

# 農業

## に関わる仕事

取材・文/伊藤敬太郎 撮影/勝尾仁 イラスト/桔川伸

### 会社員として、ITエンジニアとして…etc. 農業に携わる方法は実はたくさんある!

人々の「食」への関心や若者の地元志向が高まるなか、将来の仕事として農業に興味をもっている高校生もきつと少なくないはず。しかし、「家が農家じゃないし…」といった理由で、自分とは無縁の仕事と思っている人もいるのでは? 実は今、若者が農業に携わる道は幅広く開かれている。どんな働き方ができるのかをまとめて紹介しよう。

#### 農業のIT化に取り組む会社・仕事

##### IT企業

農作物をネット販売するWebサイトの構築や、データを活用した生産管理、植物工場の開発、農業用ドローンの導入など、農業へのIT導入に取り組む会社。大手食品会社からベンチャー企業まで参入が活発化。

##### 植物工場

光、温度、湿度などをITによって人工的にコントロールした環境で農作物を育てるシステム。天候に左右されず、効率的に農作物を生産できることがメリット。

##### 農業用ドローン

農業の散布や作物の生育状況の管理、害獣対策などにドローンを導入する動きも徐々に拡大。センサーや人工知能と組み合わせた研究開発が進められている。

#### 農業経営者

個人または農業法人の経営者として、農業経営に取り組む。栽培する作物の種類や栽培方法、生産・出荷の計画、販売方法などを決めて、利益を追求。国や自治体の支援も充実しているので、未経験からでも目指せる。

#### 農業労働者

農業法人の社員など、雇用されて農業に従事する人たち。個人・家族経営の農業は休みが取りにくいなどの課題があるが、社員としてであれば、ある程度安定した労働環境で働くことが可能。未経験からの就労も目指せる。

#### ●農業の主な経営形態

##### 自営農家

法人化せず、個人や家族で経営している農家。現状では大半がこの自営農家。専業農家と兼業農家があり、2015年時点の専業農家の割合は33.3%。

##### 農業法人(会社法人)

会社として経営している農業法人。自営農家より大規模で安定した生産・販売ができる。農事組合法人も含めた農業法人の数は年々増加している。

##### 農業法人(農事組合法人)

同じ地域の複数の農家が、生産・加工・販売などを協力して行う農業法人。会社法人よりは小規模なことが多い。協業することにより効率化を図ることが目的。

#### ITエンジニア

Web系のエンジニア、データの管理や分析を行うデータベースエンジニア、データサイエンティスト、人工知能の開発者など幅広いITエンジニアが活躍。農業の現場の課題を掘り下げ、効率化を実現するシステムを開発する。



#### 農業に関連するメーカー

##### 農薬メーカー

より害虫や病気に対する効果が高く、安全で安価な農薬の開発に取り組む。最近では、ジェネリック農薬の研究開発も活発。農作物や土壌に関する知識も求められるので、農学部出身者の主要な就職先の一つ。

##### 農業機械メーカー

トラクター(牽引車)、耕うん機、田植機、コンバイン(穀物の刈り取り、脱穀を併せて行う機械)、精米機など、農作業に使用する機械を製造するメーカー。農学部や工学部の出身者が数多く活躍している。

##### 農業技術者

バイオテクノロジーや土壌学などの知識を活かして、農作物の品種改良や生産技術の研究開発、肥料・農薬などの研究開発に取り組む技術者。農業試験場などで活躍。

##### 農業コンサルタント

農業法人設立や効率的な生産システムの導入、6次産業化、販路の拡大などをアドバイスする専門家。農業に加えて経営の知識も必要。農業コンサルティング会社やJAで活躍。

#### 農業の6次産業化

単に農作物を生産・販売するだけでなく、生産した農作物を加工して製品化したり、自分たちの生産物を活かしたカフェやレストランを運営するなど、幅広くビジネス展開すること。農業で利益を拡大するための新しい方法として注目されている。



#### 農業を支援する公的機関・会社

##### 農林水産省

食の安定供給や食の安全、農林水産業の発展などに関わる中央省庁。農林水産業に関する政策の立案を行うほか、所管の研究所や試験場で技術開発にも取り組む。職員になるには、国家公務員試験に合格することが必要。

##### 自治体の農政課

都道府県や市町村の農業に関する担当部署。地域の農業振興のための政策立案や、土地改良、農業従事者の育成、新規就農者の支援、補助金に関する業務などを行う。自治体職員なので地方公務員試験合格が必要。

##### 農業試験場

農作物の品種改良や生産技術・土壌の研究開発、農作物の調査・分析などを行う研究機関。都道府県立の農業試験場のほか、独立行政法人が管轄する農業試験場も。農学の専門知識を習得した農業技術者が活躍。

##### JA(農業協同組合)

農業者によって組織された協同組合。地域の農業者(組合員)が生産した農作物の流通・販売、農業経営の指導、肥料、農薬、農業機械の供給などを行う。そのほか、銀行業務や保険業務など事業内容は幅広い。

##### 農業コンサルティング会社

農業経営者を対象に、農業経営、生産技術などのアドバイスや支援を専門的に行うコンサルティング会社。農業関連の新規事業開発や他業種から農業への新規参入なども幅広くサポートする。農業コンサルタントが活躍。

#### 最新の業界事情

### 農業従事者は年々減少。 若者の参入が期待される

農林水産省の調査によると、2015年の日本の農業就業人口は209.7万人。この5年で約2割減少した。同時に高齢化も進み、65歳以上が63.5%を占める一方で、39歳以下は6.7%に留まっている。農業は「食」を支える重要な産業であり、衰退と高齢化にどう歯止めをかけるのかは国家レベルの重要課題だ。これに対して、課題解決のための取り組みも活発化。国や自治体は、若年層の新規就農を支援する制度を拡充。農業法人の増加、農業へのIT導入、海外への販路拡大といった動きも注目されている。

シニア畑はアグリメディアが首都圏各地で展開している市民農園だ。所有者の高齢化などで放置されているアクセス便利な農地を活用し、都市部で暮らす人たちが農業に触れる機会を提供。作付けプランや種、道具などが用意されており、シニア層を中心に菜園アドバイザーによる指導もあるので、初心者でも気軽に農業を楽しむことができる。新しいタイプのサービス業だ。松田さんは、さいたま市、西東京市、板橋区で14の農園を管理する。実家は宮城県の兼業農家で出身。大学も農学系だが、最初から農業を志していたわけではないという。「最初は経済学系で農業を学ぶと就職の選択肢が増えるかなというくらいの気持ちでした。でも卒業年の2011年に東日本大震災があり、いずれは故郷・宮城の復興に貢献する仕事をしたかった」として農業だろっという思いも生まれました」一度は出版取次業界に就職するが、自分でも市民農園を楽しもうちに農業への志向が強くなり、転職。現在は、日々、担当の農園を巡り、農

この職業に就くには アグリメディアの農園マネージャーとして働くためには、必ずしも農学を学んだ経験や、農業の実務経験が必須なわけではない。ただし、この職種に就いた人々には、結果として市民農園などで農業に触れた人が多く、農業への関心・好奇心が必要。松田さんのように農学系学部で学ぶことは農業が抱える課題などを理解するうえでもプラスになる。

#### 都市の人々と農業との橋渡し役として活躍

#### 職種 PICK UP!!

### 農園マネージャー

株式会社アグリメディア  
第一農園事業部  
松田一希さん(29歳)



宮城県立古川高校、東京農業大学国際食料情報学部国際バイオビジネス学科卒業。出版取次大手の子会社でSEとして働いたのち、2016年にアグリメディアに転職。現在は農園マネージャーとして14のシェア畑を管理。農園マネージャーチームのチーム長を務める。